

公益財団法人 勤労者・仕事支援センター

経営計画進捗状況

平成29年5月

注記

第Ⅲ章

1 事業概要

経営計画の「事業概要」を転記したが、新規事業等変更がある場合等は現状を記載した。

2 計画で示した具体的な取組み

経営計画の「具体的な取組み」を転記した。

3 決算・人員

決算額については、事業の規模を的確に表すため、財団内部取引を除外する以前の数値を記載した。これは、決算書の中では「正味財産増減計算書内訳表」の各事業欄の値と一致する。なお、人件費は、役員等報酬から厚生経費の各科目と委託費のうち派遣職員に係る経費を合わせたものである。また、人件費には管理部門の人員分を案分で計上している場合があるが、人員の数値には含めていない。

人員については、事業を担当する職員の定数を、常勤職員1に対し非常勤職員（週 30 時間勤務）を 0.75 人とするなどして記載した。

4 主な事業実績

主な実績を記載。ただし、指標との重複記載は避けている。

5 事業の目指す指標・水準と実績

経営計画「事業の目指す指標・水準」の数値、並びに、前年度の実績と達成状況を記載した。達成した項目には◎を、そうでなかった項目には×を付し達成率等を記載した。

6 平成28年度の特徴的事項

前年度の特徴的な事項を記載した。

目標が達成できなかった場合は、その理由を記載した。

7 事業の評価と今後に向けた考え方

事業の評価と今後に向けた考え方を記載した。

第 I 章 経営計画の概要

1 経営計画策定の背景

財団は、ミッションを、年齢、性別、障害の有無にかかわらず働きたいと思うすべての区民、さらに、すでに働いている勤労者をも対象とし、『「働きたい」「社会に貢献したい」という思いをかなえ、「働き続ける」ことを応援すること。』としている。

設立者の意思や助成趣旨に沿いつつ、機動性や柔軟性、専門性などを活かし、区民に必要な公共サービスを提供していくためには、中長期的な視点を持って経営改善に取り組み、自律的な組織運営や更なる成果を目指す必要がある。

このため、改革への第一歩として、経営計画を策定した。

2 計画の性格

平成26年度からの4年間の方向性を明確にする総合計画であり、徹底した法人の自律経営も目指していく改革計画である。

中長期的な視点で経営改善に取り組み、新宿区の次期実行計画につなげていく。

3 計画期間

平成26年度から29年度までの4年間。

現下の社会経済情勢の変化が激しいため、実情にあわせて計画を評価し、事業計画・規模等の見直しが必要なときは、理事会、評議員会の承認を得て修正を加える。

第 II 章 計画の進捗状況

1 全般的な進捗状況

経営計画策定から3年が経過した。

財団では、計画で定めた「目指す指標」をそれぞれの目標として事業を推進してきた。この間多くの事業で目標を達成できたが、一方で当初定めた指標の数値に至らなかったものも多い。

達成できなかった要因としては、社会情勢の変化に対応しきれなかったことや、変化を十分に予測できずに指標を定めてしまったことなどがあげられる。

今回、現状を振り返り、事業推進の道しるべとして今後に向けた考え方を示すとともに、必要なものについては、目標や指標を見直した。

今後も引き続き、事業計画が定める目標達成に向け、財団として努力していきたい。

第III章では目標を達成できた事業については◎を標記し、一方、達成できなかった項目については×印とともに、達成率や数値目標との差異などを掲載した。

2 現在の特筆すべき事項と、今後に向けて取り組むべき主要な課題

◇ 障害者の就労について

障害者の就労意欲の高まりと、企業における障害者雇用に対する理解が進むにつれ、企業も雇用率達成に向けた取り組みを強化し、就職に至った人が増えるとともに、新たな課題として職場定着の支援対象者の著しい増加が挙げられる。また、就労先が都外である場合や、よりきめ細やかな支援が必要なケースなども年々増加している。

このため、当財団の就労支援事業は、昨年にも増して拡大しており、今後数年間はこの拡大傾向が続くと予測されるため、さらなる業務改善及び支援スキルの向上を図るとともに、必要な職員を確保するなどの対策が必要である。

一方、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」の改正により、就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行うサービスである「就労定着支援」が新たに創設され、平成30年度に施行されるため、関連部署との連絡調整等の対応が必要である。

◇ 実習生の受入れについて

コミュニティショップ運営事業などで実習生を受け入れるにあたっては、多くの人に参加

してもらふことを目標としてきたが、就労に結び付けるためには、実際の就労に近い日程で実習する必要があるなど、今までとは異なる対応が求められている。

また、「ふらっと新宿」においては、就労環境が好転していること等により、障害者の実習希望者の減少傾向がみられた。一方で、若年非就業者や施設利用以外の障害者の実習希望が増加傾向にある中で、実習生のニーズにこたえ、より効果的、効率的な実習とするために、実習生の適切な受け入れ方法を検討した結果、平成28年度に訓練コースを再設置した。

平成29年度は訓練コースのブラッシュアップを図るとともに、多様な実習生の受入への取り組みを継続していく。

◇ 高齢者の職業紹介について

高齢者の定年延長や求人の伸びによる有効求人倍率の上昇がみられるなど、高齢者を取りまく雇用情勢が大きく変化しているなかで、新たな雇用対策の枠組みに係る国、都、区の動きを注視し事業展開をする必要がある。

「新宿わく☆ワーク」においては平成28年度の新規登録者のうち、65歳以上は全体の60%以上であり平成27年度とほぼ同様の割合であるが、このうち、70歳以上の求職者は全体の約30%で平成27年度に比べ約5%増となっており、また、平均年齢も1歳高くなっている。引き続き65歳以上の求職者の雇用を促進するよう求人者への働きかけや、ニーズに応える求人の開拓を行うことが必要である。

◇ 新宿区の計画事業としての評価について

当財団の事業のうち、就労支援事業は、区の計画事業「障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援」に位置づけられている。

この計画事業について、平成28年度に実施された外部評価では、「事業内容は多岐に渡っており、実施に当たっては困難さを伴う事業であるが、一定の成果を収めてきたことは評価できる。」とされている。

一方、事業の方向性として、「就労先企業の業種や職種等を分析し就労の拡大に努めるなど、現況に対応して今後も引き続き実施してほしい。」と要望されるとともに、事業のPR不足が指摘されている。

◇ 財団の次期経営計画と新宿区の総合計画等について

平成28年度は、平成30年度からの新たな経営計画の策定に向け、職員による経営計画策定事前調整会議、及び外部有識者等による経営計画策定委員会をそれぞれ設置し、事業検討等を実施した。平成29年度は、経営計画策定委員会を通じて、次期経営計画の策定を行う。

また、財団の事業は、新宿区の第3次実行計画（平成28～29年度）で「障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援」として、引き続き計画事業に位置づけられており、新たな計画においても同様に位置づけられる方針となっているため、新宿区が現在策定を進めている次期総合計画及び第1次実行計画との整合性を図るとともに、区と財団の役割分担を踏まえ、財団のあり方についても見直していく必要がある。

第 III 章 事業実施計画進捗状況

1 就労支援事業

1 事業概要

障害者、高齢者、若者非就業者等に対する総合的な就労支援を行う。

2 決算

費用総額	295,072,742
事業費	105,585,428
人件費	189,487,314

収益総額	295,763,795
事業収益	71,272,553
財産等運用益	1,484,444
区補助金	222,937,398
雑収益	69,400

増減	691,053
----	---------

1 就労支援事業 (1) 総合相談事業

1 事業概要

就労支援事業の最初の窓口として、相談者の「働きたい」という思いを受け止め、実現するために、相談者のニーズを把握し、個々の状況に応じた就労支援プログラムの検討や提案を行うほか、センターが実施する就労支援事業やハローワークなどの関係機関への“つなぎ”を行っている。

2 計画で示した具体的な取組み

- (1) 就労訓練に関する情報収集を積極的に行う。相談員のスキルアップをめざす。
 - ① 様々な障害特性や疾病等へ理解を深める。
 - ② 就労訓練等の施設情報を収集、取得する。
 - ③ 相談者、保護者等への説明スキルを向上させる。
- (2) 内職相談を周知するとともに、多様な働き方の一つの選択肢として、内職相談及び紹介を充実させる。今後は、求人開拓の取り組みを充実させる。
- (3) 雇用促進支援事業として、就職支援セミナー、女性、若者向けセミナーを開催するほかに、求人意欲が高い企業からの求人情報を基に面接会をハローワーク等と連携するなどし、一人でも多くの就職が決まる取組みを行う。
- (4) 事業効果の確認を行う
 - ① 相談者の訓練等機関への紹介率調査を実施する。
 - ② 就職率を追跡調査する。

3 決算・人員

事業費	財源			人員 (常勤換算)	
	うち配分金	事業収益	区補助金		雑収益等
294,547	—	—	294,547	—	2.25人

※ 人件費は公1事業全体で算定している

4 主な事業実績

項目	平成28年度実績	備考
受付件数	660件	
内職あっせん	12事業所 19人	

5 事業の目指す指標・水準と実績

項目 (平成29年度目標)	平成25年度末	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	計画時点見込	目標：達成状況	目標：達成状況	目標：達成状況
訓練機関への紹介率 (40%)	46%	51.1%	24.84%	20.57%
	31%	33%：◎達成	35%：×▲10.16pt	37%：×▲16.43pt
相談者の就職率 (40%)	※一元化未実施	9.2%	15.9%	8.94%
	20%	20%：×▲10.8pt	30%：×▲14.1pt	30%：×▲21.06pt

6 平成28年度の特徴的な事項

- ・ 就労移行支援事業所、指定相談支援事業所など障害者総合支援法に基づく相談・支援の事業所が増加し、総合相談での受付当初から適切な事業へ案内することができるようになった。就労支援事業窓口の一元化による相談者にわかりやすい窓口機能のメリットを残し、平成29年度より専門的な支援へのスムーズな誘導を重視した形へ改変することとした。
- ・ 内職相談、あっせん事業：求職者数は減少し、新規の求人事業所はなかった。

7 事業の評価と今後に向けた考え方

- ・ 事業の評価については総合相談のあり方改変により平成28年度で終了する。総合受付機能を今後にも充実させる。
- ・ 内職相談、あっせん事業の実績減少に伴い、ニーズ等検証から実施方法の変更もしくは終了の検討を行う。

1 就労支援事業 (2) 若年者就労支援事業

あんだんて
若者ワンステップ応援事業

1 事業概要

若者の自立支援活動を行っている団体の活動の場として、平成23年4月から若年者就労支援室（愛称「あんだんて」）を設置し、不登校、ひきこもりや、非就労の若者（15歳から39歳）に対し、自立支援を行うとともに就労を支援する事業を実施している。「あんだんて」の運営にあたっては、活動団体、新宿区及び仕事支援センターなどを構成員とする運営協議会を設置し、若者に対するそれぞれの団体の特徴を生かした多様な支援を行っている。

2 計画で示した具体的な取組み

- (1) 「あんだんて」の運営会議でケース検討会を開催し当事者情報を共有し、その人に適した支援につなげていく。
- (2) 就労間近な方に対して職場を体験できる「若年者インターンシップ」事業を展開する。
- (3) 当事者及び「あんだんて」参加団体が、特別出張所ごとに行われるまつりやイベントに、準備段階からかわり「あんだんて」の“はっぴ”や“Tシャツ”の製作などを行うとともに、出展団体として参加し、事業周知を図る。
- (4) 「あんだんて」活動団体が、民生委員や、町会長など日ごろから相談される立場の方々に事業周知を図る。

3 決算・人員

事業費	財源			人員 (常勤換算)
	うち配分金	事業収益	区補助金 雑収益等	
12,800,241	—	5,126,451	7,639,790	34,000 2.75人

※ 人件費は公1事業全体で算定している

4 主な事業実績

項目	平成28年度実績	備考
若者専門相談	35件	
あんだんて新規登録者数	14人	
就労訓練等への移行	3人	
若年者インターンシップ	—	新宿区委託「若者ワンステップ応援事業」に吸収
若者ワンステップ応援事業 (インターンシップ)	8人	

5 事業の目指す指標・水準と実績

項目 (平成29年度目標)	平成25年度末	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	計画時点見込	目標：達成状況	目標：達成状況	目標：達成状況
紹介率 (20%)	8.3%	25.7%	25%	16.7%
	9%	13%：◎達成	15%：◎達成	17%：×未達成

就職者数 (20人)	6人	3人	5人	1人
	16人	17人 : ×18%	19人 : ×26%	19人 : ×5.3%

6 平成28年度の特徴的な事項

- ・新宿区から受託していた「若者ワンステップ応援事業」は、平成28年度をもって終了。
- ・平成29年度より「はじめの一步応援事業」を独自事業として開始することにした。

7 事業の評価と今後に向けた考え方

- ・「はじめの一步応援事業」をパイロット事業として実施する。就職のほか、就職前段階の「社会資源」「社会参加」「復学・進学」につなげる。若年非就業者を対象とした社会資源は新宿区内だけでも多数の場で展開されている。実施事業をとおして、主な支援対象者の検証をしていくことが必要。

1 就労支援事業 (3) 障害者等就労支援事業

1 事業概要

「第3期新宿区障害福祉計画」において、就労を希望する障害者等に対する就労支援ネットワークの要となるほか、就労支援施設としての専門的な支援を行っている。相談から職業評価、就職準備訓練、職場実習、面接同行など就職に向けた支援を行うとともに、就職後も、安定的に雇用が継続されるよう職場訪問や企業側からの相談に応じる事業を実施している。

利用対象者は福祉作業所等の利用者や総合相談による就職希望者であり、多様な利用者に対して生活面にわたる相談や支援も行っている。

また、障害者インターンシップ事業による職場体験を通して実務能力向上を図るとともに、障害者等が就職後その職場に定着できるよう仲間と語り合える場として「たまり場事業」を行っている。

2 計画で示した具体的な取組み

- (1) 障害者就労支援事業の体制を強化するとともに、区障害者福祉課等を交え職場定着のあり方の検討を行う。
- (2) 受け入れ側及び実習生双方についてインターンシップの趣旨を再確認するとともに、受け入れ先を拡大する。また、インターンシップの利用実態に沿った支援を実施する。
- (3) 「たまり場事業」に参加しないメンバーへの利用意向調査を実施し、ニーズを確認する。また、参加しやすいイベントや会費の適正化を検討する。
- (4) 就職準備フェアを中野区、杉並区の就労支援機関及びハローワーク新宿、東京障害者職業センターと共催し事業を継続する。
- (5) 障害者向け施設や労働、保健の関係者による実務担当者会を実施し相互の連携を図る。
- (6) 障害者雇用を推進するため、企業向け施設見学会や人事担当者向けセミナーを開催する。
- (7) 企業からの障害者雇用に対する相談窓口として企業との接点を強化し、広く周知する。
- (8) 就労を継続している本人、家族、企業のこれまでの努力を労い、今後の就労継続を促すため、永年勤続表彰式を開催する。

3 決算・人員

事業費	財源			人員 (常勤換算)
	うち配分金	事業収益	区補助金 雑収益等	
1,976,776	26,900	—	1,976,776	9人

※ 人件費は公1事業全体で算定している

4 主な事業実績

項目	平成28年度実績	備考
就労面の支援	8,570件	
生活面の支援	1,801件	
利用登録者数	329人	
たまり場事業	15回、延150人	精神102人、知的48人
永年勤続者表彰	13人	

感謝状贈呈企業	12社
---------	-----

5 事業の目指す指標・水準と実績

項目 (平成 29 年度目標)	平成 25 年度末	平成 26 年度実績	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績
	計画時点見込	目標：達成状況	目標：達成状況	目標：達成状況
新規就職者数 (60人)	49人	50人	65人	47人
	48人	56人：×89%	56人：◎達成	57人：×82%
定着支援者数 (220人)	170人	192人	233人	235人
	184人	190人：◎達成	200人：◎達成	210人：◎達成

6 平成 28 年度の特徴的な事項

- 4月より相談記録システムを導入し、相談記録形式を統一した。
- 障害者就労支援実務担当者会を実施(新規開設施設や障害者総合支援法の改正についての情報提供・意見交換)
- 障害者永年勤続者等表彰式を実施した(新宿区と共催、9/3実施)。
- 障害者のための就職準備フェア(中野区・杉並区の就労支援センター、ハローワーク新宿、東京障害者職業センターと共催)：精神障害者及び知的障害者向けに、就職に必要なことを伝えるための講座を実施した。
- たまり場事業：精神障害者及び身体障害者むけの仕事ミーティング、知的障害者むけの学習会を実施した。
- 年間新規登録者数：32人

7 事業の評価と今後に向けた考え方

- 評価
 - 支援対象者増加への対応：ケースごとに各保健センターや新宿区障害者福祉課と役割分担を設定し、相互連携による円滑な支援を行い、支援対象者の増加に対応することができた。
 - 支援スキルの向上：相談管理システムの導入による支援記録の共有、支援会議の実施による支援スキルの共有等により、支援スキルの向上を図ることができた。
 - 業務効率の向上：一部のグループでは昨年度と同様の業務を担当したため、スキルの蓄積により業務効率の向上があった。また、相談記録システムの安定稼働により業務効率化を図ることができた。
 - 関係機関との連携強化：個々のケースワークについて、関係機関との重層的な支援を促進することにより、連携の強化を図ることができた。
- 今後の課題
 - 支援範囲の策定：平成 30 年の障害者総合支援法改正による、「就労定着に向けた支援を行う新たなサービス(就労定着支援)」の創設に向けて、当事業での就労支援の内容と範囲を定義しておく必要がある。
 - 受け入れ基準の策定：平成 29 年度からは、当事業にて初回相談や関係機関からの利用相談を受けるため、受け入れ基準を明確にする必要がある。また、上述の支援範囲の策定と連動して受け入れ基準の策定を行う。
 - 支援スキルの向上：支援対象者の増加に対応しながらも、よりよい支援を行うため、事例検討会の開催や研修への参加により支援スキル向上を図る。
 - 関係機関との連携強化：引き続き、個々のケースワークについて関係機関との重層的な支援を促進することにより、連携の強化を図る。

1 就労支援事業 (4) 受注センター事業

1 事業概要

区内作業所の共同受注センター機能の充実等、総合的に就労に関する支援を行っている。
民間事業所及び行政より仕事の発注を受け、その仕事を区内作業所や在宅の障害者等へ提供することで共同受注の役割を果たし、報酬としての配分金を支払うことで各作業所の工賃アップに貢献する。

2 計画で示した具体的な取組み

- (1) 区内作業所などへの仕事提供と配分金の支払いの継続的な増加を図る。
- (2) 障害者優先調達推進法に対応した受注開拓や周知活動として、区内作業所等が提供できる物品や役務について、ホームページに掲載する。また、印刷物等の作成や協議の場を設けるなどの取組みを通じて、公共機関の物品調達部門への周知活動をする。
- (3) パソコン等を活用した仕事に対応するため、希望する区内作業所に対しパソコン研修を実施する。
- (4) 区内作業所全体の受注能力の向上と効果的な事業運営を目的に、区内作業所等との共同受注ネットワーク推進のための担当者連絡会や協議会を定期的を開催する。

3 決算・人員

事業費	財源			人員 (常勤換算)	
	うち配分金	事業収益	区補助金		雑収益等
18,377,224	10,628,331	18,377,224	—	—	2.75人

※ 人件費は公1事業全体で算定している

4 主な事業実績

項目	平成28年度実績	備考
新規受注先(事業所)	7社	東京都・新宿区各1、民間5

5 事業の目指す指標・水準と実績

項目 (平成29年度目標)	平成25年度末	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	計画時点見込	目標：達成状況	目標：達成状況	目標：達成状況
提供箇所数 (250所[130団体、120人])	293所 (135団体、158人)	299所 (180団体、119人)	248所 (187団体、61人)	282所 (179団体、103人)
	181所 (88団体、93人)	220所：◎達成	230所：◎達成	240所：◎達成
配分金年額 (11,000千円)	10,146,375円	12,440,658円	10,818,260円	10,628,331円
	8,720千円	9,710千円：◎達成	10,000千円：◎達成	10,500千円：◎達成
連絡会開催数 (10回)	2回	2回	5回	10回
	2回	4回：×50%	6回：×83%	8回：◎達成

6 平成28年度の特徴的な事項

- ・平成28年度の配分金と作業提供箇所数は、平成26年度を除くとほぼ横ばい傾向になっている。
- ・伝票入力、インデックス貼り等の継続業務は、施設側の着実な履行もあり発注量の増加につながった。納期に余裕がある事務仕事は、利用者の企業就労等を支援している多くの就労移行支援施設が受注を望んでおり、これらの仕事を希望する各施設へ提供した。
- ・新宿区からの仕事は印刷等を中心に受注増加傾向にあるが、一方で民間企業からの大量の軽作業は、納期や作業場所確保等、厳しい受注条件が求められている。
- ・平成27年度より継続開催の「受注力向上講習会」を3回、施設職員の有志による「ブランドPT」を6回開催するなど区内施設との連携体制は強まっている。このPTでは、自主製品や受注力を高め、工賃向上を図るための「ブランド化」についての意見交換のほか、各施設の自主製品に関する情報交換、製品開発や販売に関する専門職員を招聘して勉強会を行うなど活発に活動した。
- ・業務の効率化を図る一環として、発注者側と受注施設を直接結び付ける「業務紹介」の取り組みを本格化し、3件成約に至った。契約書や仕様書の書き方について等、丁寧に双方に対する支援を行い、円滑な移行に努めている。

7 事業の評価と今後に向けた考え方

- ・受注センター登録施設は28施設となっており、区内の就労継続支援A・B型、就労移行支援事業所のほぼすべてが登録していることになる。また、特徴的なのは生活介護施設、厚生施設なども受け入れていることである。さらにシルバー人材センターとも円滑な連携関係を結んでおり、活発な受注活動を行っていると評価できる。各施設が利用者の高齢化、重度障害化による受注力の伸び悩みという共通の課題を抱える中、各施設のニーズに応じた仕事の提供等、ますます受注センターの果たすべき役割は重要かつ多様化すると考えている。
- ・よりスムーズに仕事の流れを促進させるためには、発注者側への施設理解促進などの情報発信も、受注センターの大きな役割である。施設等の情報がより分かりやすく伝わる印刷物等の制作と情報発信を図る。
- ・施設及び受注センターが、民間企業や官公庁が求める量や質、納期に応じた多様な受注業務を継続するためには、今以上により多くの施設の連携や施設個々の能力向上を図り、かつスムーズな情報共有を整えた共同受注体制の整備が必須である。これらの体制整備のため以下の取組を実施し、施設間のネットワーク化の一層の促進を図る。
 - (1)「現場」をテーマにした区内施設の講師による「受注力向上講習会」は他の参加施設の関心も高く、日常では知り得ない他施設の情報収集や、施設自らが日々を振り返る等貴重な機会であり、今後も施設のニーズを考慮しつつ、テーマや内容に趣向を加えて継続していく。
 - (2)区内施設を対象にしたより効果が見込まれる専門講師による講習会等の実施を通して、施設間の相互理解や共通認識を深める他、その成果を受注センター業務にも反映させる。
 - (3)「ブランドPT」の取り組みを通して参加施設からは、個々の施設の現状を伝え合う他、コラボ商品開発や自主製品のブラッシュアップ、民間コンサルタントの視点による現状変化や地域の企業等との協働まで、様々な理想を語るなど前向きな意見も出ている。受注センターは、当PTの事務局として、これら自主的活動のフォローアップを図ると共に、上記(2)の専門講習会などネットワークの進め方についても意見を傾聴し、ネットワーク推進に当事者の意向を反映するよう努めていく。
- ・発注者側からの意向を汲み取り、業務に対応可能な施設を発注者に紹介を行い、三か所の施設の受注につながった。(業務名：古着回収袋の折りたたみ、通販商品のセット、民泊施設のクリーニング)今後も積極的に取り組むとともに、相談や助言など受注施設との連携を継続して、発注元からの信頼確保を図る。

1 事業概要

障害者、若年非就業者、女性、高齢者に就業機会や就労訓練の場としてコミュニティショップ「ふらっと新宿」を運営している。

コミュニティショップは福祉的就労と一般就労の中間的就労の場として、地域の元気な高齢者や子育てを終えた女性が有償ボランティアの「ジョブサポーター」として、職員とともに実習生の就労支援と店舗の運営にあたる新宿ならではの地域型「就労支援の仕組み」としての特色をもっている。

店舗は直営店のほか社会福祉法人や NPO 法人との共同運営や業務委託により運営している。実習は、実習生の状況に合わせて行っており、訓練手当に当たる配分金とジョブサポーター謝礼金の二分の一は、店舗の売り上げから支出されている。

2 計画で示した具体的な取組み

(1) 店舗運営事業

- ①店舗開設時間について、地域の実情やお客様の入店状況に応じて見直しを行う。
- ②店舗の運営体制について、店舗責任者や運営従事者の役割を明確にし、店舗を経営する視点から職員の勤務体制を見直す。
- ③実習生の受け入れ
 飲食を提供する店舗においては、店舗内の安全管理や、飲食店のスタッフとして身だしなみや衛生管理、会話や意思表示等求められるが、物販店においては、施設状況や個々の状況を考慮して就労体験の機会を幅広く提供するため対象者を広くする。
- ④「ふらっと」における実習目標や就労支援のあり方の見直しと、各福祉施設等との連携を強化する。

(2) ジョブサポーターの養成及び活動支援

ジョブサポーターとのミーティング：月1回実施

3 決算・人員

事業費	財源			人員 (常勤換算)
	うち配分金	事業収益	区補助金 雑収益等	
49,453,503	1,522,700	33,804,685	15,648,818 —	10.125人

※ 人件費は公1事業全体で算定している。事業収益には落合店及び若松河田駅構内店は含まれない。

4 主な事業実績

項目	平成28年度実績	備考
コミュニティショップ売上 A	41,931,233円	
出張販売等売上 B	2,014,260円	
その他の就労訓練	6人	ファミリーマート、まりそる実習
就職者数	0人	

※ 売り上げには、落合店分（委託で実施）を含む。また、自販機は収益事業会計である。

5 事業の目指す指標・水準と実績

項目 (平成29年度目標)	平成25年度末	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	計画時点見込	目標：達成状況	目標：達成状況	目標：達成状況
実習生数 (185人)	112人	88人	91人	50人
	165人	170人：計数変更	175人：×52%	180人：×27%
売上額（前表A+B） (54,292千円)	48,406,487円	49,186,082円	44,558,213円	41,931,233円
	47,323千円	49,689千円：×99%	51,677千円：×86%	53,227千円：79%
前年度比 (平成25年度比15%増)	—	前年度比99%	前年度比90.5%	前年度比98.5%
		前年度比5%増： ×▲6pt	前年度比4%増： ×▲13.4pt	前年度比3%増： ×▲4.5pt

6 平成28年度の特徴的な事項

- ・今まで受入経験のない障害のある実習生の受入について、度重なる専門研修の実施を行い、新たに実習生の受入を行うことができた。(視覚障害)
また、スポーツセンター店においては、厨房内の環境等を整えるため、冷暖房を完備するなど、職場環境を整えることができた。
- ・7年の実績を持つ落合店は、委託事業所の事情により、29年2月をもって閉店した。実習生やジョブサポーターのうち希望者は他店舗で受け入れることができている。
- ・新たに東京都のイベント等へ出展し、「ふらっと新宿」の取り組み等を幅広くPR出来た。

7 事業の評価と今後に向けた考え方

- ・落合店の閉店作業、スポーツセンター店の工事対応等を各関係機関と連携し円滑に行えたことは評価できる。今後も店舗運営については見直しを丁寧に行う。
- ・実習生の受け入れについては、専門研修を度々行い、今まで受入経験のない障害を持つ実習生を受け入れ、就労経験効果を実感できたことは、次年度につながる取り組みであると評価している。今後も、専門研修等の効果的な実施により職員やジョブサポーターの支援力向上を目指していく。また、今後新たな実習生の受入、訓練コースの充実を図るためには、ジョブコーチを専門的に取り組み、他職員へのアドバイスを行えるような、職員の体制の組み直しを検討する。
- ・店舗の特性（客層なども含む）をよく分析し、ふらっと新宿の良さを前面に出して、効果的かつ特徴ある店舗づくりと、求められる実習生支援体制を実現する。

1 就労支援事業 (6) IT就労訓練事業

1 事業概要

障害者や法内事業の対象とならない若年者、女性などが福祉的サポートを受けながら就労訓練の場として、ITを活用した技術の習得、ビジネスルールやコミュニケーション能力の向上を図り、基本となる生活リズムを整えるなど就労に必要な知識と能力の習得を目的とした事業を行っている。

2 計画で示した具体的な取組み

(1) 就労訓練

- ①関係部署、機関との連携
- ②個々の訓練プログラムの作成

(2) 受注業務

受注センターとIT就労訓練との打ち合わせ(職員会議):月1回実施

(3) ジョブサポーターの養成及び活動支援

ジョブサポーターとのミーティング:月1回実施

3 決算・人員

事業費	財源			人員 (常勤換算)	
	うち配分金	事業収益	区補助金		雑収益等
4,120,938	1,217,260	1,915,239	2,205,699	—	3.125人

※ 人件費は公1事業全体で算定している

4 主な事業実績

項目	平成28年度実績	備考
IT就労訓練事業(基礎訓練)	月平均23人	
IT就労訓練事業(実務受託)	114件	

5 事業の目指す指標・水準と実績

項目 (平成29年度目標)	平成25年度末	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	計画時点見込	目標:達成状況	目標:達成状況	目標:達成状況
実習生 (55人)	40人	24人	30人	28人
	35人	40人:×60%	45人:×67%	50人:×58%
就職者数 (7人)	4人	3人	6人	5人
	3人	4人:×75%	5人:◎達成	6人:83%

6 平成28年度の特徴的な事項

・障害の有無にかかわらず就労を目的とした幅広い対象者の受け入れに努め、28年度は若年非就業者のからの相談や受け入れが特徴的だった。実習生の特性、適正、生活環境、就労への課題等によりきめ細かい支援や横断的連携を行った。

実習生のコミュニケーションスキル向上を図るため、講師補助を務めた区民向けパソコン講座を実施し大きな成果を上げることができた。ことに、昨年度末に導入した3Dプリンターを活用した講座「3Dプリンターを使ってみよう」は、次回開催の要望が寄せられるなど大変好評で、IT事業の周知にもつなげることができた。

7 事業の評価と今後に向けた考え方

利用希望や相談が増加傾向にある若年非就業者に対して、就労を目指すための仕事に対する意識付け及び就労環境等の現状を調査、把握し、新たな訓練体系を組み立てる。

さらに、若年非就業者のみならず、何らかの理由で就労に結びつかない幅広い方を対象とした、一般就労の環境に近いIT実務訓練の場を提供していく。

2 勤労者福祉事業



1 事業概要

中小企業に勤務する勤労者、事業主及びその家族に対し、健康維持増進に係る事業や自己啓発・余暇活動に係る事業等を行うことで、勤労者の福祉向上や中小企業の振興、地域社会の発展及び地域福祉の向上に資することを目的としている。

事業費は事業主が負担する会費収入と利用者負担金、運営経費は区の補助金を財源としている。
会員だけでなく広く一般区民も参加できる事業についても取り組んでいる。

2 計画で示した具体的な取組み

- (1) 会員ニーズ・意向の調査を行い、事業の見直しに結び付けている。さらに効率的な事業運営方法の調査・検討を行う。
- (2) 公益事業としての役割を明確化し、勤労者の福祉向上のための事業を実施していく。地域に根差した事業の発掘や特色ある事業を検討するとともに、利用の少ない事業の廃止や他団体との共同事業としての実施を検討する。
- (3) 定員に満たない事業もあり、同様の事業を行う他機関との事業の特色を明確にし、そのメリットを会員によくわかる方法で周知する。
- (4) 会員の要望に沿った充実した事業を行っていく。公益事業として会員以外の区民等が利用出来る事業の検討を行う。
- (5) 給付金支給額が増加しており、事業の給付内容や支給金額を継続的に検討する。

3 決算・人員

費用総額	143,518,710
事業費	117,610,334
人件費	25,908,376

収益総額	138,926,909
事業収益	67,050,184
会費・負担金	33,386,545
財産等運用益	1,821,686
区補助金	35,625,167
雑収益	1,043,327

増減	▲4,591,801
----	------------

人員 (常勤換算)	4.25人
-----------	-------

4 主な事業実績

項目	平成28年度実績	備考
各種セミナー参加人員	7講座、181人	簿記講座、パソコン講座等
健康維持増進事業利用補助件数	8,248件	健康診断、人間ドッグ、入浴施設、フィットネスクラブ等
自己啓発・余暇活動事業利用補助件数	40,458件	バスツアー、宿泊、レジャー施設、スポーツ観戦、美術展等

5 事業の目指す指標・水準と実績

項目 (平成 29 年度目標)	平成 25 年度末	平成 26 年度実績	平成 27 年度	平成 28 年度実績
	計画時点見込	目標：達成状況	目標：達成状況	目標：達成状況
会員数 (7,200 人)	7,060 人	6,213 人	6,321 人	6,305 人
	6,980 人	7,050 人：×88%	7,100 人：×89%	7,150 人：×88%

6 平成 28 年度の特徴的な事項

新規の事業所を精力的に開拓したものの、大規模の事業所の退会により、会員数は最終的に 16 名の減であった。事業所数については 5 所の減であった。

7 事業の評価と今後に向けた考え方

- ・新規会員の獲得のみならず、現行の会員事業所に対して加入のメリットをアピールしたり、経営者や福利厚生担当者との連絡を密にするなど、退会の防止にも重点的に取り組んでいく。
- ・利用方法の見直しや新たな事業者との連携により、サービスの充実を図り、会員の満足度の向上を図る。
- ・勧誘活動について、より効果的で効率的なものに見直しを進める。

1 事業概要

仕事支援センターは、指定管理者として新宿区立新宿リサイクル活動センターと西早稲田リサイクル活動センターの2館を運営している。

新宿リサイクル活動センターは、区民の環境やリサイクル活動の中心拠点であり、情報発信や環境・リサイクル講座等の企画立案、リサイクル活動団体との連携などの中核施設である。また、西早稲田リサイクル活動センターは、大型家具のリユース事業を中心に再生資源保管事業の拠点として位置付けている

2 計画で示した具体的な取組み

(1) 指定事業

- ① 新宿リサイクル活動センターが、情報発信や環境リサイクル講座等の企画立案、活動団体との中核施設として事業を運営する。
- ② 不用品再利用事業については、新たに手作りリサイクル品の展示・販売コーナーを設け、活動団体の支援・宣伝とリサイクル意識の普及啓発を図る。
- ③ 再生資源保管事業として、びん・缶等の11品目に加え、家庭から排出された廃食油の回収を行う。

(2) 自主事業

- ① 西早稲田リサイクル活動センターでは、大型家具のリユース事業を中心に運営する。また、インターネット販売についても、一層の周知を行う。
- ② 日用品修理事業（洋服のリフォーム、包丁研ぎ）、おもちゃ修理事業を継続して行う。

(3) 障害者等の実習受け入れ

不用品再利用事業「もいちど倶楽部」や家具のリユース事業などで、就労訓練を行うことで、ごみ減量やリサイクルを通じて地球環境や社会問題の解決に貢献できるような支援を行う。

3 決算・人員

費用総額	116,125,941
事業費	58,010,372
人件費	58,115,569

収益総額	110,355,004
事業収益	5,185,680
受託収益	97,379,000
区補助金	7,783,598
雑収益	6,726

増減	▲5,770,937
----	------------

人員（常勤換算）	13.7人
----------	-------

4 主な事業実績

項目	平成28年度実績	備考
開館日数	308日	休館日：月曜日・年末年始
もいちど倶楽部登録者数	2,246人	
もいちど倶楽部販売数	44,252点、12,318,100円	販売率83.1%（販売点数/出品点数）
活動団体との協働講座	28講座、334人	新宿及び西早稲田

職員等による直営講座	14 講座、156 人	
学校等への出前講座	20 講座、384 人	
会議室貸出	683 件、9,900 人	
イベントの開催／区内イベントの出席	3 回／ 21 回	

5 事業の目指す指標・水準と実績

項目 (平成 29 年度目標)	平成 25 年度末	平成 26 年度実績	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績
	計画時点見込	目標：達成状況	目標：達成状況	目標：達成状況
利用(来館)者数(新宿のみ) (30,000 人)	25 年 11 月開館	54,812 人	55,340 人	54,077 人
		15,000 人：◎達成	20,000 人：◎達成	25,000 人：◎達成
家具販売点数 (810 点)	739 点	805 点	755 点	742 点
	690 点	720 点：◎達成	750 点：◎達成	780 点：×95%
家具売上金額 (3,400 千円)	3,028,600 円	2,946,160 円	2,925,660 円	3,011,800 円
	3,000 千円	3,100 千円： ×95%	3,200 千円： ×91%	3,300 千円： ×91%
実習生受入人数 (30 人)	10 人	8 人	8 人	8 人
	11 人	15 人：×53%	20 人：×40%	25 人：×32%

6 平成 28 年度の特徴的な事項

- ・事業計画では、出前講座の実施を12回予定していたが、講座開催依頼を多く受け20講座を実施した。そのうち、1講座は小学6年生2クラスの2時間授業内で「紙のリサイクル」について講義とワークショップ形式で行った。
- ・「もいちど倶楽部」では約53,000点の商品を受入れ、約44,000点の商品を販売した。受入れ及び販売点数どちらも昨年度より増加している。

7 事業の評価と今後に向けた考え方

新宿リサイクル活動センターで行った利用者満足度調査では、事業について「とても満足」が32%、「満足」が65%で合計すると約9割近い方が満足している。そのほか、スタッフの対応については、「とても良い」が51%、「良い」が46%で合計すると、ほとんどの方がスタッフの接遇について好意的に思われていると推測される。

平成29年度は約5年間の指定管理期間最終年度であり、次期指定管理者の選定が行われる。実施事業等に対する利用者の高い満足度や期待に今後も応えながら、次期5年間(平成30年度～平成34年度)の指定管理者に当財団が選定されるよう運営を行っていく。



リサイクルセンターのキャラクター
かんこちゃんとペット君

1 事業概要

平成23年4月から東京都の指定を受けて、精神、知的、身体の上の三障害者の方々に対して、障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業所(エール)と就労継続支援B型事業所(スマイル)の多機能型事業所「わーくす ここ・から」を運営している。

2 計画で示した具体的な取組み

しごと棟・多目的運動広場の清掃、緑化活動や受注業務、各種封入・封緘、データの入力などの受託業務を通じて訓練を実施し、一人ひとりに合ったプログラムに取り組んでいく。

〈エール：就労移行支援事業所 利用定員12人〉

- (1) 個々の特性や希望に合った就労の実現に向けて、従来の清掃作業や軽作業のほか、パソコンによるデータ入力業務などの事務的業務についてさらに充実させ積極的に取り入れていく。
- (2) 週一回実施している就労訓練のプログラムについては、ビジネスマナーや就職活動といった実践的内容の他に、職業生活の維持に必要な健康管理や調理などといった生活スキルの向上に向けたプログラムも提供していく。
- (3) 新規利用者確保に向けて各関係機関(障害者福祉課、ハローワーク、特別支援学校、医療保健機関等)とも連携を密にしていく。
- (4) 利用者が職場に定着できるよう就労支援関係機関とも連携をとり、適切な支援を行っていく。

〈スマイル：就労継続支援B型事業所 利用定員30人〉

- (1) 印刷業務、受注作業の日々安定した作業量を確保していくため、受注活動の範囲を広め作業の確保を行っていく。
- (2) 自主製品の「ぼち袋」や「メモ帳」、「デコパージュ石鹸」、「メッセージカード」などの従来の商品に加え、新規商品の開拓と共に、新たな販路拡大に取り組んでいく。
- (3) 平成29年度までの工賃向上計画を作成し目標工賃を達成する。

3 決算・人員

費用総額	96,982,865
事業費	28,299,664
人件費	68,683,201

収益総額	94,495,852
事業収益	83,418,524
区補助金	11,063,128
雑収益	14,200

増減	▲2,487,013
人員 (常勤換算)	11.5人

4 主な事業実績

項目	平成28年度実績	備考
エール現員(利用定員A)	10人(12人)	
エール平均稼働率	75.3%	
エール就職者数 B	4人	

スマイル現員（利用定員）	40人（30人）	
スマイル平均稼働率	91.7%	

5 事業の目指す指標・水準と実績

項目 (平成29年度目標)	平成25年度末	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	計画時点見込	目標：達成状況	目標：達成状況	目標：達成状況
エール 就職率(前表 B/A) (60%)	50%	42%	42%	33%
	57%	60%：×▲18pt	60%：×▲18pt	60%：×▲27pt
スマイル 月額平均工賃 (35,000円)	38,857円	36,197円	33,550円	34,686円
	34,381円	35,000円：◎達成	35,000円：×96%	35,000円：×99%
わーくす ここ・から 年間平均稼働率 (90%)	81.6%	83.6%	82.7%	87.0%
	88%	90%：×▲6.4pt	90%：×▲7.3pt	90%：×▲3.0pt

6 平成28年度の特徴的な事項

- ・エールの利用者数が平均10名となって、稼働率も上昇したが、就職者は4名に留まった。
- ・スマイルに目標工賃達成指導員が配置され、作業効率が上がり、工賃向上につながった。

7 事業の評価と今後に向けた考え方

- ・エールの就職者は4名であったが、訓練プログラムがより実践的になっている。今後は、就職後の職場定着を念頭に置いた支援の充実を図っていく。
- ・スマイルでは、利用者一人ひとりの能力に合った作業を提供するとともに、作業能力の向上を目指した。今後は、より効率が上がる方法の確立を目指していく。

1 事業概要

概ね 55 歳以上の高齢者に対し、無料の職業紹介を「新宿わく☆ワーク」として実施している。当該事業は、平成 15 年 1 月に新宿区社会福祉協議会が設立し、平成 23 年 4 月 1 日より仕事支援センターに移管された。事業実施にあたり、無料職業紹介事業許可証の交付を厚生労働大臣から受けている。(職業安定法第 33 条規定 有効期間 5 年間 更新可)

東京都内 7 区 5 市に仕事支援センターと同様の事業を、各自治体が財政援助をする公益法人等が実施し、「アクティブシニア就業支援センター」の名称で呼ばれており、「新宿わく☆ワーク」もその一員である。

2 計画で示した具体的な取組み

- (1) 各種就職面接会及び就職相談会を頻繁に開催し、年齢要件で採用に至らない高齢者と企業とが面談する機会を設定することにより就職に結びつける。
- (2) 職種説明会を行い、求職者に職種毎の理解を深めてもらい、就労のきっかけづくりを行う。合わせて、各種セミナーを開催し、高齢者に具体的な履歴書の書き方や面接時のノウハウの習得を促す。
- (3) 東京しごと財団から配信されてくる求人情報や、アクティブシニア就業支援センター間で求人情報を共有化することとなっている求人情報を取り入れ、魅力ある求人確保する。
- (4) 東京商工会議所新宿支部を通して配布する合同面接会周知等のダイレクトメールを活用し、求人開拓につなげていく。

3 決算・人員（ここ・からジョブ新宿含む）

費用総額	26,890,380	収益総額	27,148,043	増減	257,663
事業費	3,994,836	事業収益	1,040,000		
人件費	22,895,544	区補助金	26,108,043	人員（常勤換算）	4人

4 主な事業実績

項目	平成 28 年度実績	備考
求職者数	1,719 人	
相談・セミナー	15 回、 108 人	
就職面接会	14 回、 94 人	

5 事業の目指す指標・水準と実績

項目 (平成 29 年度目標)	平成 25 年度末	平成 26 年度実績	平成 27 年度実績	平成 28 年度実績
	計画時点見込	目標：達成状況	目標：達成状況	目標：達成状況
就職率 (35%)	24.0%	24.7%	26.6%	19.4%
	26.2%	29% : ▲4.3pt	30% : ▲3.4pt	32% : ▲12.6pt

就職者数 (230人)	151人	150人	136人	125人
	210人	215人：×70%	220人：×61.8%	225人：×55%
新規求職者 (600人)	369人	608人	511人	643人
	462人	500人：◎達成	530人：×96.4%	570人：◎達成
紹介件数 (700件)	434件	472件	415件	414件
	594	600件：×79%	630件：×71.6%	680件：×60%

6 平成28年度の特徴的な事項

①新宿わく☆ワーク

- ・新規求職者のうち65歳以上は408人(63%)、70歳以上については191人(30%)と前年比で5%増となり、登録求職者の高齢化が続いている。

紹介状の発行件数414件のうち64歳以下は136件(33%)、65歳～69歳は132件(32%)、70歳以上は146件(35%)であった。また、就職者125人のうち64歳以下は43人(34%)、65歳～69歳は49人(39%)、70歳以上は33人(27%)であった。応募可能とするために年齢要件の緩和要請を事業所へ行った。

周知活動では、1月の約1ヶ月間新宿区内浴場組合の銭湯でポスター掲示及び電話勧奨によるイベントの周知を積極的に行った。

②ここ・からジョブ新宿

区内施設へのチラシの配架や、区内各戸に配布される広報しんじゅく及び財団広報紙に記事を掲載するなど周知に努めた。しかし、就職者数及び紹介件数の実績がなく、求人閲覧や相談利用実績も延90人とわずかであった。

7 事業の評価と今後に向けた考え方

①新宿わく☆ワーク

- ・新規求職者の伸びがみられるなか新規登録求職者の70歳以上が全体に占める割合が平成28年度は30%(前年比5%増)60歳～69歳が57%(前年比5%減)と求職者の層が70歳代へとシフトしている傾向がみられる。紹介件数の減少は求人によって定年があるため紹介状発行に至らなかったと考える。
- ・新規求職者獲得のため新宿区内施設、近隣ハローワークへのイベント周知のチラシ配布やポスター掲示などを積極的に周知する。また登録のある求職者へは電話等による勧奨を毎月行い来所へ繋げていく。
- ・新規獲得事業所向けのダイレクトメールの発送は求職者ニーズの聞き取りを活かした内容で行い求人内容の充実を図る。
- ・求職者ニーズの聞き取り調査、紹介状発行から求職者ニーズを把握する等、ニーズに沿った面接会を開催し就職者数の増加を図る。

②ここ・からジョブ新宿

十分な事業の効果が得られていないため、事業のあり方を検討する。

第 IV 章 組織等改革計画進捗状況

外郭団体は独立した法人であることから、自律的に、経営の効率化及び効果的な事業運営に向けた取組みを行うことが求められる。そのため、組織を活性化させ、団体の経営基盤の強化を図るとともに、職員の能力や勤務実績を適正に評価し、職員の勤労意欲を高める人事給与制度の構築に取り組む。

1 経営基盤の強化

1 ねらい

仕事支援センターは、事業に係る経費の多くを新宿区の補助金や指定管理料に拠っており、区からの収入に大きく依存している。このため、最小の経費で最大の効果を上げるとともに、補助金を抑制し区からの収入比率を低下させる取組みが、一層求められる。

また、将来にわたり持続して事業を展開し、社会情勢の変化や区民ニーズに則した自律的な事業運営を行うためには、経営基盤を強化し自立性を高めていく必要がある。

2 年度計画と実績

項目	29 年度末の目標	年度計画・(実績)			
		26	27	28	29
(1) 自主財源の確保 ・ コミュニティショップの売上 ・ 勤労者福祉事業の会費収入 ・ 障害福祉サービスの稼働率向上	売上額 54,292 千円	49,689 千円 (49,186 千円)	51,677 千円 (44,558 千円)	53,227 千円 (43,684 千円)	54,292 千円
	会費収入 43,200 千円	42,300 千円 (44,468 千円)	42,600 千円 (37,949 千円)	42,900 千円 (38,449 千円)	43,200 千円
	年間平均稼働率 90%	(83.6%)	(82.7%)	(87.0%)	→
(2) 資金管理及び運用の適正化	適正な資金管理及び運用	(実施)	(実施)	(実施)	→
(3) 経理の適正化	適正な経理	(実施)	(実施)	(実施)	→
達成状況		一部達成	一部達成	一部達成	

3 平成 28 年度の特徴的な事項

- ・ 自主財源の比率は、補助金 45.1% 自主財源 54.9% となった。(平成 27 年度補助金 42.49% 自主財源 57.51%)

4 事業の評価と今後に向けた考え方

- 次期経営計画の策定に向け、公益財団法人としてふさわしい、適正な組織運営のための指標の設定について検討していく。
- 資金運用の適正化、経理の適正化を図るため、引き続き上半期と年度の監査、税理士による年次の会計諸帳簿の点検を行っていく。

2 組織運営体制の見直し等

1 ねらい

経営計画における事業の評価や課題、今後の方向性を踏まえ、事業の再構築を進めながら、職員定数等組織体制の見直しを行う。

2 年度計画と実績

項目	29年度末の目標	年度計画・(実績)				
		26	27	28	29	
(1) 組織・運営体制の見直し	①法人経営課 経営管理機能の強化	(経営計画の進行管理を行った)	(経営計画の進行管理を行った)	(経営計画進捗管理及び次期計画策定の進行)	→	
		(法外サービス利用窓口の一元化を達成した)	(達成済み)		→	
	③障害者等就労支援	・コミュニケーションショップ運営から障害者就労支援の一元化(業務、人員移管)	(業務、人員移管を達成した)	(達成済み)		→
		・効果的なインターンシップの実施	インターンシップのあり方検討(実施)	実施(実施)	(実施)	→
		・新しいたまり場事業の実施	たまり場事業のあり方検討(実施)	実施(実施)	(実施)	→
④受注センター	涉外活動、営業活動の強化	新規発注元の開拓(実施)	継続実施(一部達成)	継続実施(一部達成)	→	
⑤コミュニケーションショップ運営	効果的で効率的な人員配置と営業時間	職員配置の見直し(実施)	実施(実施)	(達成済み)	→	

		営業時間帯の見直し (見直し検討中)	実施 (見直し検討中)	(継続検討)	→
⑥ 勤労者福祉事業	効果的で効率的な運営あり方の検討			(実施)	→
⑦ 障害福祉サービス事業	稼働率の向上と体制の強化	定員の拡大に向けた検討	実施 (実施)	(達成済み)	→
		職員の人員配置の見直し (実施)		(達成済み)	→
(2) 経営計画の進行管理	経営計画の適切な進行管理	半期ごとに進捗状況を確認 (実施)	(実施)	(実施)	→
達成状況		おおむね達成	おおむね達成	おおむね達成	

3 平成28年度の特徴的な事項

- 平成30年度からの次期経営計画の策定に向けて、経営計画策定事前調整会議を発足し、事業の問題点や課題を明らかにするとともに、経営計画策定委員会を発足し、計画策定に向けて事業の方向性等について検討した。
- 利用者にとってより分かりやすく利用しやすい組織体系とするため、総合相談、若年者就労支援室、無料職業紹介所の配置転換をそれぞれ実施した。

4 事業の評価と今後に向けた考え方

- 次期経営計画の策定に向けて取り組んでいくとともに、公益財団法人としてふさわしい組織運営体制のあり方について検討していく。

3 人事給与制度

1 ねらい

職員の能力や勤務実績を適正に評価し、その成果を昇任や給与処遇に反映し、職員の勤労意欲を高めるような人事給与制度の構築に取り組む。

2 年度計画と実績

項目	29年度末の目標	年度計画・(実績)			
		26	27	28	29
(1) 適正な人事配置	人事の適材適所	(実施)	(実施)	(実施)	→
(2) 統括課長昇任選考制度の新設	統括課長制度昇任選考制度導入	(実施)	(達成済み)		→
(3) 昇任選考の見直し	昇任選考の見直し	検討 (検討、実施)	実施 (実施)	(達成済み)	→
(4) 非常勤職員の処遇の改善に向けた検討	非常勤職員の処遇改善	検討 (未実施)	(未実施)	(検討)	→
達成状況		おおむね達成	おおむね達成	おおむね達成	

3 平成28年度の特徴的な事項

・次期経営計画の策定に向けた検討の中で、非常勤職員の処遇について検討した。

4 事業の評価と今後に向けた考え方

・引き続き非常勤職員の処遇改善に向けて検討していく必要がある。

第Ⅴ章 人材育成計画進捗状況

本計画を実効性のあるものにしていくために、職員自身の意識改革と職員の意欲や能力の向上につながる人材育成の環境を整備していく。

1 人材育成計画の策定

1 ねらい

仕事支援センターは、勤労意欲を持ちながら一般就労に結びつきにくい障害者等の就労支援や、勤労者福祉事業、リサイクル活動事業などを行っている。区民や利用者により質の高いサービスを提供するためには、職務についての専門性の向上は欠かせない。社会福祉士や精神保健福祉士などの資格やリサイクル事業におけるエコ検定などの資格とともに職員一人ひとりが利用者のニーズを的確にとらえ、創造性に満ちたサービスを展開できる能力を培っていく必要がある。また、事業に係わる情報収集能力、利用者の気持ちを斟酌し相手の立場に立って考え解決策を提案する能力、団体や人をつなぐ能力、事業の収益を上げマネジメントする能力、組織管理や会計管理の能力も求められている。

仕事支援センター職員として求められる能力や仕事の専門性は多岐にわたっているが、職員がこうした能力を身に付け、区民の期待に応え得るサービスを実施していくためには、職員の意欲や能力の向上につながる人材育成計画を策定し、財団が求める人材像を明らかにするとともに、人材育成の環境を整備し、実践していくことが求められる。

2 年度計画と実績

項目	29年度末の目標	年度計画・(実績)			
		26	27	28	29
人材育成計画の策定	人材育成の環境整備と実践	人材育成計画の策定(実施)	計画実施(実施)	(実施)	→
達成状況		達成	達成	達成	

3 平成28年度の特徴的な事項

- ・財団の財政状況についての理解を深めるため、管理職及び新規職員を対象に研修を実施した。
- ・理事長等とのトークセッションを実施し、「公益」をテーマにディスカッションを実施した。
- ・平成28年度より施行した専門性向上支援制度を職員が利用し、社会福祉士の資格を取得した。

4 事業の評価と今後に向けた考え方

・より財団職員として必要な人材像を明らかにした計画となるよう、人材育成計画の内容について検討していく必要がある。

2 人事交流制度の創設

1 ねらい

職員の視野の拡大や人材育成、人事の硬直化の抑制を図るため、区内の他の外郭団体間における人事交流制度を活用し、職員の資質向上や組織の活性化を図る。

また、新宿区が年度ごとに福祉施設間で実施している職員同士の「相互研修」は、1日体験という短期間のものでありながら、他施設における障害を認識したり日常業務の見直しなどにつながるなど一定の評価を得ている。仕事支援センターでもこうした利点を生かし、今後、区内の福祉作業所等の福祉施設への一定期間の研修についての実施を検討していく。

2 年度計画と実績

項目	29年度末の目標	年度計画・(実績)			
		26	27	28	29
人事交流制度等の創設	区内外郭団体間人事交流	実施 (実績なし)	(実績なし)	(実績なし)	→
	区内福祉施設への一定期間研修	実施 (実施)	(実施)	(実施)	→
達成状況		一部達成	一部達成	一部達成	

3 平成28年度の特徴的な事項

- ・外郭団体間の人事交流については、本人の希望もふまえて実施することとされており、引き続き制度の運用は行っているものの実現しておらず、区役所と外郭団体との派遣研修制度についても、当財団職員の実績はない状態が続いている。

4 事業の評価と今後に向けた考え方

- ・次期経営計画の策定に向けて、制度のあり方を見直していく必要がある。

3 理事長表彰制度の新設

1 ねらい

職務に関し優れた業績を上げ、財団の事業運営に大きな貢献をした課等への理事長表彰制度を創設することにより、職員のモチベーションを高めるとともにサービスの向上を図る。

2 年度計画と実績

項目	29 年度末の目標	年度計画・(実績)			
		26	27	28	29
理事長表彰制度の新設	理事長表彰制度の実施	実施 (実施)	————— (実施)	————— (表彰なし)	————— →
達成状況		達成	達成	未達成	

3 平成28年度の特徴的な事項

・今年度は募集に対する推薦がなかったため、表彰者なしとなった。

4 事業の評価と今後に向けた考え方

・現行の制度では職員のモチベーション向上に寄与することが難しくなっているため、新たな制度づくりについて検討する必要がある。